



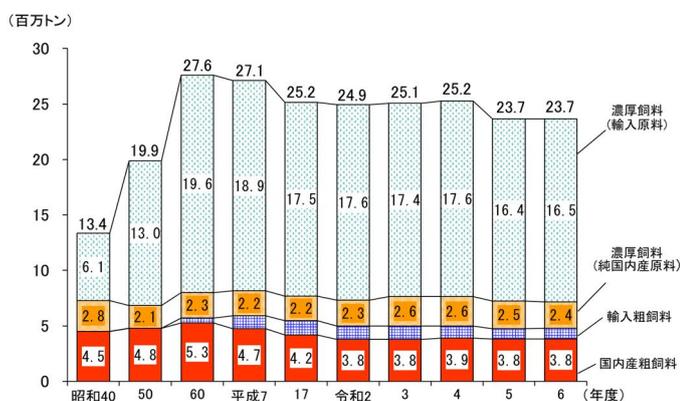
# 飼料

## ◆飼料需要量の推移

6年度の飼料自給率は、前年度から1ポイント低下し26%

飼料の需要量は、近年は2500万トン（TDNベース）前後で推移しており、令和6年度（概算）は、前年度並みの2367万7000トン（前年度比0.1%増）となった（図1）。

図1 飼料需要量（TDNベース）の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

注1：TDN（可消化養分総量）とは、家畜が消化できる養分のエネルギー含量を示す単位であり、飼料の実量とは異なる。

注2：濃厚飼料（純国内産原料）とは、国内産の飼料用小麦・大麦などを原料とした濃厚飼料である。濃厚飼料（輸入原料）には、輸入農産物の副産物（輸入大豆から搾油した後の大豆かすなど）も含む。

注3：昭和59年度までの輸入は、すべて濃厚飼料とみなしている。

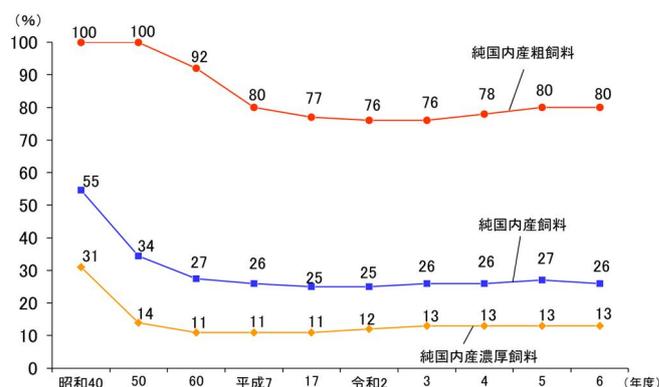
注4：令和6年度は概算値。

飼料の自給率を見ると、6年度（概算）の純国内産飼料自給率〔（純国内産粗飼料供給量＋純国内産濃厚飼料供給量）/総需要量〕は、前年度から1ポイント減の26%となった（図2）。

また、純国内産粗飼料自給率は、国内供給量が前年度からほぼ横ばいに推移したため、前年度同の80%となった。

純国内産濃厚飼料自給率は、飼料用米の作付面積および収穫量が減少し、それを代替する形でトウモロコシの輸入量が増加したが、前年度同の13%となった。

図2 飼料自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

注：令和6年度は概算値。

## ◆飼料作物の生産

飼料作付面積は、飼料用米等の作付面積の減少により4.2%減

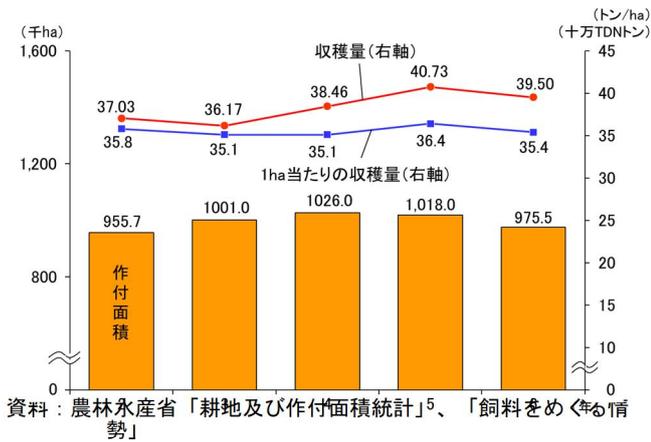
飼料作物の作付面積は、畜産農家戸数や飼養頭数の減少に加え、農家の高齢化による労働力不足などに伴い長らく微減傾向で推移していた。しかし、平成22年以降は、稲発酵粗飼料（ホールクロップサイレージ、WCS）および飼料用米の作付けが拡大した結果、28年まで増加傾向で推移した。

令和6年は、飼料用米、牧草などの作付面積の減少により、97万6000ヘクタール（前年比4.2%減）

となった（図3）。

また、飼料作物の収穫量（TDNベース）は、近年は増加傾向で推移していたが、6年は、牧草、青刈リトウモロコシが増加した一方、飼料用米の減少により、380万トン（同4.0%減）と前年をやや下回った。

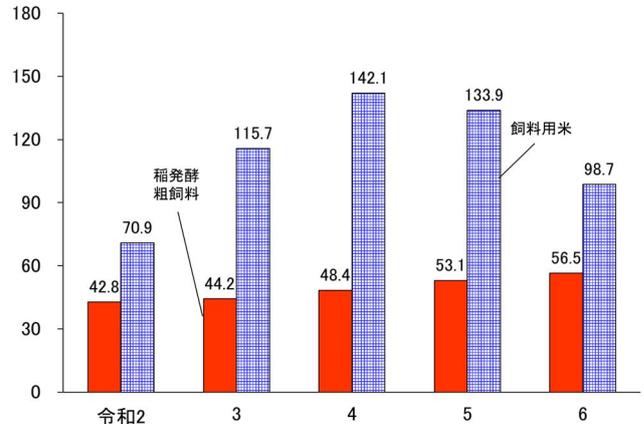
図3 飼料作物の生産の推移



稲WCSの作付面積は、近年増加傾向で推移しており、6年度は、前年度から3424ヘクタール増加し、5万6479ヘクタール（同6.5%増）となった（図4）。

一方、飼料用米の作付面積は、令和5年度から減少傾向で推移しており、6年度も、前年度から3万5259ヘクタール減少し、9万8666ヘクタール（同26.3%減）と大幅に減少した。

図4 稲WCSおよび飼料用米の作付面積の推移



## ◆粗飼料の輸入

### 6年度の輸入量、乾牧草はやや増加

乾牧草の輸入量は、令和4年度は、自給粗飼料の収穫量増加により、192万4653トン（前年度比8.0%減）と、5年ぶりに200万トンを下回った。（図5）。5年度は円安などによる価格の高止まりや販売業者などが抱える輸入在庫から輸入は伸び悩み、165万9425トン（同13.8%減）とかなり大きく減少したが、6年度は168万6516トン（同4.0%増）とやや増加した。

また、ヘイキューブの輸入量は、引き続き減少傾向で推移しており、6年度は8万6193トン（同4.2%減）となった。

乾牧草およびヘイキューブの輸入価格（CIF）は、近年、主産地における国内需要や新興国などの需要が堅調である中、天候や為替相場により変動している。6年度は、円安基調の継続などから価格は高止まりしているが、下落傾向にあり、乾牧草、ヘイキューブともに前年度を下回った（図6）。

図5 粗飼料の輸入量の推移

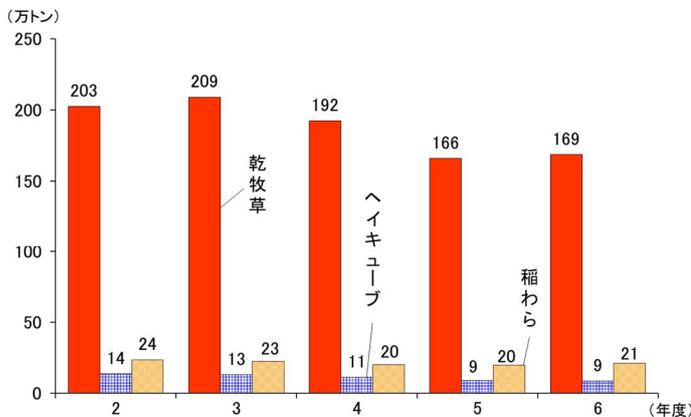
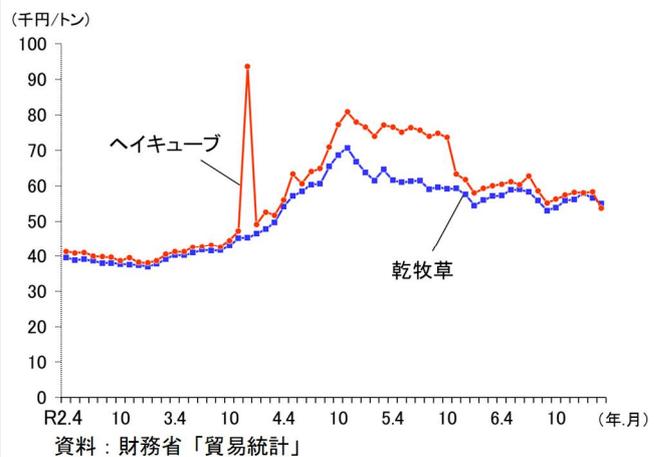


図6 粗飼料の輸入価格（CIF）の推移

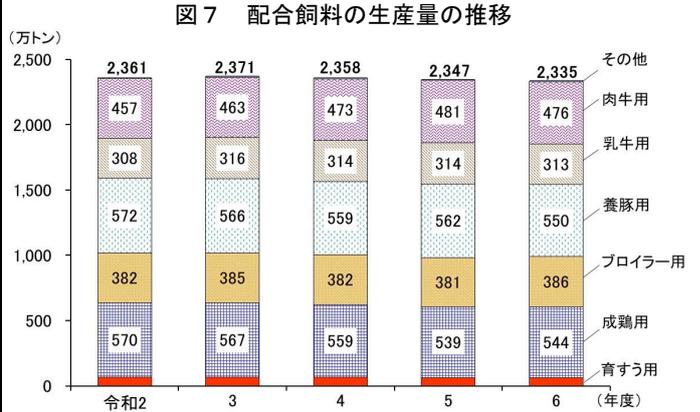


### ◆ 配合飼料の生産

6年度の生産量は2335万トンで微減

配合飼料の生産量は、昭和63年度をピークに家畜飼養頭羽数の減少に伴って緩やかに減少していたが、近年は横ばいで推移しており、令和6年度は2335万428トン（前年度比0.5%減）となった（図7）。

畜種別で見ると、養鶏用が990万5350トン（同0.7%増）、うち成鶏用が544万3405トン（同0.9%増）、ブロイラー用が385万7430トン（同1.3%増）となり、養豚用は549万8249トン（同2.2%減）、乳牛用は313万3153トン（同0.2%減）、肉牛用は475万8815トン（同1.1%減）となった。



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」〈速報版〉  
（公社）配合飼料供給安定機構「飼料月報」

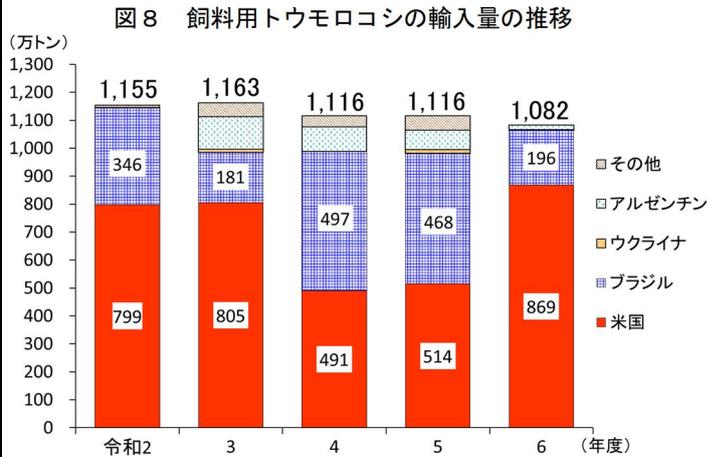
### ◆ 飼料用トウモロコシの輸入

6年度の輸入量は、ブラジル産が大幅に減少した一方、米国産は大幅増加

配合飼料の原料穀物（トウモロコシ、こうりゃん、大麦、小麦など）のほとんどを輸入に依存しており、輸入量の8割以上をトウモロコシが占める。

トウモロコシの輸入量は、前年度をやや下回り、令和6年度は1082万1217トン（前年度比3.1%減）となった（図8）。

6年度の輸入量を輸入先別に見ると、前年度やや減少したブラジル産は他作物への転作などにより作付面積が減少し、196万3614トン（同41.9%減）と大幅に減少した。一方、米国産は豊作による単収の増加などから868万6635トン（同68.9%増）と大幅に増加した。



資料：財務省「貿易統計」

### ◆ 配合飼料価格

6年度の配合飼料工場渡し価格は、前年度比2.4%安

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃、為替相場などの動向を反映する。令和6年度の工場渡し価格は、1トン当たり8万6591円（前年度比2.4%安）と前年度並みとなった（図9）。

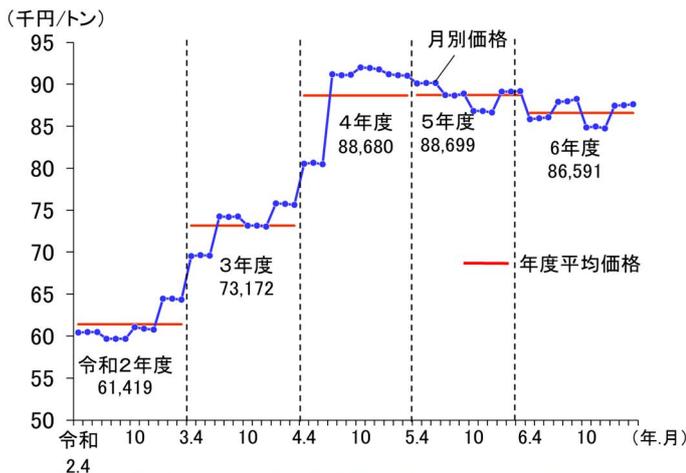
畜産経営では、生産費に占める配合飼料費の割合が高い。このため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす

影響を緩和する措置として、民間の自主的な積み立てによる通常補填<sup>ほてん</sup>制度と、通常補填で対処し得ない価格高騰に対応するため、国と民間が財源を拠出する異常補填制度が導入されている。令和2年度は、中国の需要増加などを背景にシカゴ相場が上昇したことから、第4四半期に8期ぶりに通常補填が発動した（表）。3年度第1四

半期は通常補填が発動するとともに、16期ぶりに異常補填が発動し、続く3年度第2四半期～4年度第4四半期も通常・異常補填ともに発動した。

5年度からは新たな特例措置として、一定期間にわたり連続で補填が続いた後の配合飼料の高止まりなどの場合、飼料コストの急騰を段階的に抑制する緊急補填の仕組みを導入し、同第1～3四半期に緊急補填が発動した。6年度は発動がなかった。

図9 配合飼料の価格動向の推移



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」＜速報版＞および（公社）配合飼料供給安定機構「飼料月報」  
注：全畜種加重平均の配合飼料工場渡し価格。

表 配合飼料の価格（建値）改定および補填状況

(単位: 円/トン)

適用期間	価格改定額 (対前期差)	補填単価		
		通常	異常	緊急 <sup>※2</sup>
令和2年度 第1四半期	▲ 800	-	-	-
2四半期	▲ 1,000	-	-	-
3四半期	+ 1,350	-	-	-
4四半期	+ 3,900	3,300	3,300	-
3年度 第1四半期	+ 6,600	9,900	3,999	5,901
2四半期	+ 2,300	12,200	4,934	7,266
3四半期	▲ 3,700	8,500	4,372	4,128
4四半期	▲ 3,300	5,200	3,451	1,749
4年度 第1四半期	+ 4,350	9,800	5,039	4,761
2四半期	+ 11,400	16,800	5,454	11,346
3四半期	+ 0	7,750	7,254	496
4四半期	▲ 1,000	950	623	327
5年度 第1四半期	▲ 2,000	7,050	-	7,050
2四半期	▲ 2,000	5,250	-	5,250
3四半期	▲ 2,700	1,050	-	1,050
4四半期	+ 2,800	-	-	-
6年度 第1四半期	▲ 4,600	-	-	-
2四半期	+ 2,200	-	-	-
3四半期	▲ 4,850	-	-	-
4四半期	+ 2,750	-	-	-

資料：全国農業協同組合連合会（JA全農）、農林水産省

注1：価格改定額はJA全農の全国全畜種総平均。

注2：令和5年度以降、制度に「緊急補填」の仕組みを導入。